



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日

上場取引所 東大

上場会社名 日工株式会社

コード番号 6306 URL <http://www.nikko-net.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 深津 隆彦

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役財務本部長 (氏名) 伊藤 肇

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日 配当支払開始予定日 平成22年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	23,971	0.5	265	—	899	86.4	124	—
21年3月期	23,856	△11.5	△98	—	482	△11.7	△499	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	2.96	—	0.5	2.6	3.8
21年3月期	△11.89	—	△2.1	1.4	△0.4

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 481百万円 21年3月期 385百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	34,613	23,236	67.1	553.61
21年3月期	33,414	23,320	69.7	554.74

(参考) 自己資本 22年3月期 23,236百万円 21年3月期 23,287百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,452	235	567	6,550
21年3月期	1,142	△692	164	4,284

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	251	—	1.1
22年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	251	202.7	1.1
23年3月期 (予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		63.0	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	12,000	11.5	200	—	400	799.7	200	—	4.76
通期	24,000	0.1	300	13.0	750	△16.6	400	221.8	9.53

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 42,197,397株 21年3月期 42,197,397株
- ② 期末自己株式 22年3月期 224,431株 21年3月期 219,296株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	18,896	0.1	235	65.2	673	4.2	△465	—
21年3月期	18,879	△6.9	142	254.7	646	27.0	△844	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△11.08	—
21年3月期	△20.11	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年3月期	29,769		21,910	73.6			522.02	
21年3月期	29,938		22,383	74.8			533.23	

(参考) 自己資本 22年3月期 21,910百万円 21年3月期 22,383百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	10,500	12.8	200	—	300	159.0	150	—	3.57
通期	19,000	0.5	250	6.2	550	△18.4	300	—	7.15

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の4ページをご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の概況

当連結会計年度のわが国経済は、世界的な金融危機の影響による大幅な景気悪化に下げ止まりの兆しが見られ、輸出や一部の生産において緩やかな回復を示したものの、依然として不透明かつ厳しい状況で推移しました。

当社グループに関係の深い建設関連業界は、「コンクリートから人へ」に象徴される政策変更及び景気悪化に伴う設備投資の抑制等により公共投資、民間建設投資共に低迷し、大変厳しい状況となりました。

このような状況のなか、当社グループは、「お客様第一主義」を経営理念とし、新製品の開発、海外販路の拡大、新規事業開発による事業構造改革等、経営課題の解決に努めました。国内では、主力製品のアスファルトプラント、コンクリートプラントの製品及びメンテナンス工事等の拡販に加え、当社の技術を活かした他領域の製品の売上拡大及び技術開発等を着実に進めてまいりました。海外では、極東ロシア、韓国、台湾等アジア地域へ積極的な営業展開を図ると共に、インフラ投資が急増している中国市場において、子会社によるアスファルトプラント事業の拡大に加え、コンクリート関連事業の中国進出を図るべく、中国企業との間で合弁契約を締結する等、より一層の海外事業拡大に努めました。

こうした事業活動の結果としての当社グループの連結経営成績は以下のとおりであります。

売上高につきましては、建設工事及び民間設備投資の減少等によりコンクリート関連事業及び環境及びコンベヤ関連事業が減少しましたが、アスファルトプラント事業が国内、海外共に増加したことにより、前期並みの239億71百万円となりました。

損益面につきましては、アスファルトプラント製品及びメンテナンス工事の増加、中国子会社の売上増等により、連結営業利益は2億65百万円、持分法投資利益等を加えた連結経常利益は、前期比86.4%増の8億99百万円となりましたが、誠に遺憾ながら、特別損失として投資有価証券評価損、損害賠償金及び減損損失等を計上したことにより、連結当期純利益は1億24百万円となりました。

なお、部門別の概況は以下のとおりであります。

#### 〈建設機械関連事業部門〉

アスファルトプラントにつきましては、国内は、製品販売・メンテナンス工事共に伸長し、売上高は前期比19.1%増加いたしました。一方海外は、大型経済対策により好調な中国市場が堅調に推移し、また、その他の地域でも、台湾向け販売等が伸長したことから、売上高は前期比45.4%の大幅な増加となりました。

コンクリートプラントにつきましては、高性能コンクリート対応新型ミキサ及びJIS改正対応新型操作盤等の拡販に努めましたが、建設工事の大幅な減少等の影響により製品・メンテナンス工事共に減少し、売上高は前期比22.5%減少いたしました。

コンクリートポンプ製品につきましても、建設工事減少の影響等によりコンクリートポンプ車の更新需要が大幅に減少し、売上高は前期比20.4%減少いたしました。

破砕機事業につきましては、景気減速等による設備稼働率の減少に伴い部品関係は減少したものの、新規顧客開拓、海外輸出等の製品販売に注力し、売上高は前期比7.9%増加いたしました。

この結果、当部門の売上高は、前期比4.4%増の187億77百万円となりました。

〈環境及び産業機械他関連事業部門〉

環境製品につきましては、缶ビン選別機等の拡販に努めましたが、景気減速に伴うリサイクル事業の見直し、延期等の影響により設備投資が減少し、売上高は前期比45.0%の大幅な減少となりました。

コンベヤ製品につきましては、主力製品である「モジュラーコンベヤ」に加え、大型設備向、鉄道向各種コンベヤ製品の拡販に努めましたが、民間設備投資の減少等により、売上高は前期比22.0%減少いたしました。

仮設機材製品につきましては、足場用安全機材及びレンタルリース事業の拡販に努めましたが、民間建設工事等の落ち込みが回復せず、売上高は前期比6.3%減少いたしました。

ショベル等土農工具製品につきましては、ホームセンター及び海外向ショベルの販路拡大等に努めましたが、ショベル需要が減少を続け、売上高は前期比2.6%減少いたしました。

この結果、当部門の売上高は、前期比11.5%減の51億94百万円となりました。

部門別売上高（対前期比較）

（単位：百万円、%）

		建設機械関連	環境及び産業機械他関連	合計
当期	売上高（百万円）	18,777	5,194	23,971
	構成比（%）	78.3	21.7	100
前期	売上高（百万円）	17,986	5,869	23,856
	構成比（%）	75.4	24.6	100

（注）1. 売上高は、記載金額未満を切り捨てて表示しております。

2. 構成比は、小数第2位以下を四捨五入して表示しております。

3. 不動産賃貸・リースの売上高は、環境及び産業機械他に含んでおります。

② 次期の見通し

当社グループの事業領域であります建設関連分野は、政策の見直し及び国内景気減速により、引き続き民間設備投資の増加は見込めず、また原材料価格が再び上昇傾向に転じる等、大変厳しい経営環境が続くものと予想されます。しかしながら、国内においては、政府のCO<sub>2</sub> 25%削減の表明により環境分野において新たな製品及び事業が期待でき、海外においては、高速鉄道網建設中の中国、自動車需要が増加中のインドを中心にアジア地域において、引き続きインフラ整備の需要が続くものと予想されます。

この様な環境下、遵法精神の徹底、内部統制の強化等を経営の基本に、業績伸展を図るため、『海外事業の展開』、『新規事業の開発』を通じた成長基盤の構築と、『メンテナンス事業の強化』、『新たなモノづくりの推進』による収益基盤の強化を事業施策の柱に据え、技術開発及び人材育成の推進、グループ経営の強化等により、成長性の創造と収益性の向上を兼ね備えたメーカーを目指してまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高240億円、連結営業利益3億円、連結経常利益7億50百万円、連結当期純利益4億円を達成したいと考えております。

（注） 前述の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいて算定しておりますが、需要動向などの業況の変化、為替レートの変動等、多分に不確定な要素を含んでおります。そのため、実際の業績は、さまざまな要因の変化により業績予想と乖離することもありえますので、ご承知頂きますようお願いいたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産負債及び資本の状況

当連結会計年度末の総資産は、346億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億99百万円増加いたしました。

流動資産は、207億10百万円となり、20億5百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が23億7百万円増加したこと等によるものです。固定資産は、139億3百万円となり、8億5百万円減少いたしました。主な要因は、有形固定資産が1億82百万円、無形固定資産が1億56百万円に加え、1年以上の定期預金の満期償還を中心に、投資その他の資産のその他が5億8百万円減少したこと等によるものです。

負債は、113億77百万円となり、12億83百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金が2億71百万円、短期借入金が6億41百万円、未払法人税等が1億87百万円、長期借入金が1億85百万円、日工（上海）工程機械有限公司において計上した繰延収益を主として固定負債のその他が4億27百万円増加したこと等によるものです。

純資産は、232億36百万円となり、83百万円減少いたしました。主な要因は、利益剰余金が1億27百万円減少したこと等によるものです。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の69.7%から67.1%になりました。

② キャッシュ・フローの状況

	当期	前期	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	1,452	1,142	309
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	235	△692	928
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	567	164	402
現金及び現金同等物に係る換算差額（百万円）	10	△117	127
現金及び現金同等物の増減額（百万円）	2,265	497	1,768
現金及び現金同等物の期首残高（百万円）	4,284	3,786	497
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	6,550	4,284	2,265

営業活動によるキャッシュ・フローの主なものは、売上債権の増加による支出が4億43百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が3億63百万円、減価償却費が5億90百万円、たな卸資産の減少による収入が4億43百万円あったことにより、結果として14億52百万円の収入（前年同期比3億9百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローの主なものは、有価証券及び投資有価証券の売却による収入が18億49百万円、投資有価証券の取得による支出が13億87百万円、有形・無形固定資産の取得による支出が7億16百万円あったことにより、結果として2億35百万円の収入（前年同期比9億28百万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローの主なものは、借入金の返済による支出が1億88百万円、配当金の支払が2億51百万円あったものの、借入金の借入れによる収入が10億22百万円あったことにより、結果として5億67百万円の収入（前年同期比4億2百万円の増加）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における連結ベースでの現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末残高に比べ22億65百万円増加し65億50百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期
自己資本比率（%）	68.8	72.2	69.7	67.1
時価ベースの自己資本比率（%）	39.9	29.1	33.9	28.5
債務償還年数（年）	—	41.1	2.0	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	△32.7	1.3	26.8	37.1

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつと位置付け、基本的にその期間の業績に応じて継続的な配当をすべきものと考えております。今後とも株主の皆様のご期待に添うべく、経営基盤の強化並びに企業価値の増大に努め、内部留保の充実も図りながら業績に裏付けられた成果配分を行なう方針であります。

なお、当期の配当につきましては、平成22年6月25日開催予定の第147期定時株主総会において、1株につき3円の配当をご提案申しあげる予定であります。

また、次期の配当につきましては、1株につき中間配当金として3円、期末配当金として3円、合計6円の配当を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

#### ・市場環境の変化

日本の景気は、世界的な景気減速局面のなか近年にない景気後退局面にあり、公共投資の削減、建設投資抑制は依然として続いております。長期にわたる経済低迷、公共投資削減、建設投資漸減はアスファルトプラント、コンクリートプラント（以下プラント）の需要の大幅な低下につながり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### ・製品の価格変動

製品の価格変動は、短期間での需要の変化、特定部品・原材料の不足、不安定な経済状況、輸入規制の改正、為替管理法の改正、競争の激化を含むさまざまな要因によって引き起こされます。当社が事業展開している主要な市場で上記状況がおこれば、価格変動に影響をあたえ、当社の業績に影響を受けることになります。

#### ・為替レートの変動

当社は、日本から複数の国々へプラント並びにプラントの部品を輸出しており、日本円以外の通貨による売上があります。為替レートの変動は、当社の経営成績及び財政状態、また競争力にも影響をあたえます。

#### ・プラントに係る環境及びその他の規制

プラントや製造工場に係る排気ガス、燃費、騒音、安全性については、広範に規制されています。これらの規制は、改正される可能性があり、多くの場合、規制は強化されます。これらの規制を遵守するための費用は、当社の事業活動に対して大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### ・知的財産の保護

当社は、長年にわたり、自社が製造する製品に関連する多数の特許及び商標を保有し、その権利を取得しています。これらの特許及び商標は、当社の事業にとって重要なものであり、その重要性は今後も変わりません。このような知的財産が広範囲にわたって保護できない場合、また、当社の知的財産権が違法に侵害される場合、当社の事業活動に影響を受ける可能性があります。

#### ・出資

当社は、いくつかの国において、出資を行っています。これらの出資が、相手国の経営環境の変化によって影響された場合、当社の事業、財政状態、経営成績に影響を受ける可能性があります。

#### ・災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響

当社は、海外において事業を展開しておりますが、その地域で自然災害、疾病、戦争、テロ、ストライキ等が発生した場合、生産、販売、サービスの提供、売掛金回収などに遅延・停止が生じ、それが長引いた場合には、当社の事業、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

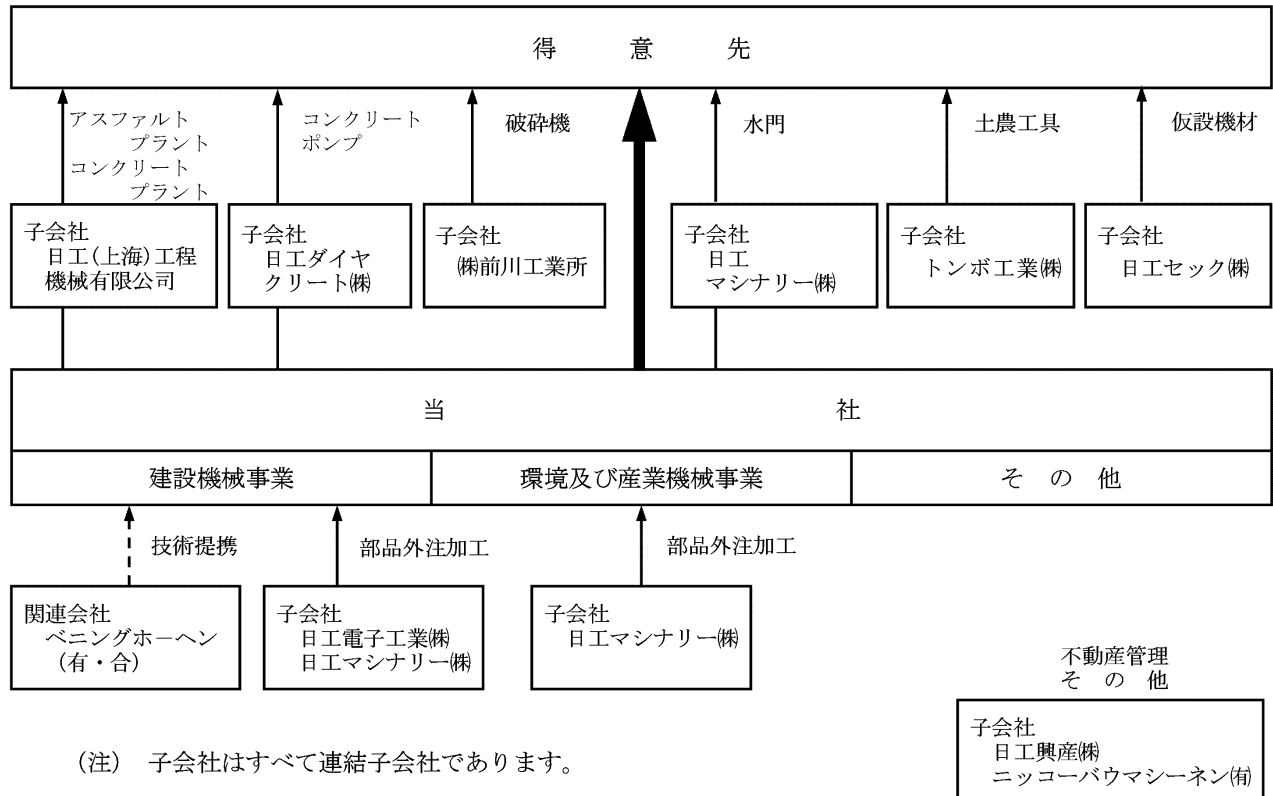
## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社9社及び関連会社1社で構成され、建設機械、環境及び産業機械の製造・販売を主に行っているほか、不動産賃貸、住宅リフォーム等の販売を営んでおります。

事業の種類別セグメント情報において、建設機械事業は『建設機械関連事業』に、環境及び産業機械事業及びその他は『環境及び産業機械他関連事業』に区分しております。

区分	主要製品	主要な会社
建設機械事業	アスファルトプラント リサイクルプラント 合材サイロ コンクリートプラント コンパクトコンクリートプラント コンクリートポンプ 電子制御機器、工場管理システム コンクリート製品生産用工場設備等 破砕機	当社 日工電子工業(株) 日工マシナリー(株) 日工ダイヤクリート(株) (株)前川工業所 日工(上海)工程機械有限公司 ベニングホーヘン(有・合)
環境及び産業機械事業	ベルトコンベヤ、設備用コンベヤ 缶・ビン選別機 油汚染土壌浄化プラント、プラスチックリサイクルプラント パイプ枠組足場、鋼製道板、パイプサポート、 アルミ製仮設昇降階段 ショベル、スコップ、 小型コンクリートミキサ、モルタルミキサ 水門等	当社 日工マシナリー(株) トンボ工業(株) 日工セック(株)
その他	不動産賃貸、建設機械製品リース 住宅リフォームの販売等	当社 日工興産(株) ニッコーバウマシーネン(有)

事業の系図は、次のとおりであります。



(注) 子会社はすべて連結子会社であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様第一主義」を経営理念とし、お客様に真に満足していただける製品とサービスを、社員の主体性・創造性・チャレンジ精神を尊重した企業活動を通じて提供することを基本方針としています。

より厳しくなる企業間競争、変化する価値観、急速なグローバル化など激変する経済環境のなかで、広く社会から信頼され、お客様と共に発展する“ソリューションパートナー”となることを使命に自己変革してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、「お客様第一主義」という経営理念に加え、「人間尊重」、「コーポレートガバナンス経営」、「株主の皆様への利益還元」、「メーカーとして強いものづくりへのこだわり」を経営指標とし、今後も経営基盤の強化並びに企業価値の増大に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの事業領域であります建設関連分野は、国内での公共投資の増加は見込めず、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。他方、海外では、中国、東南アジア、インド、極東ロシア等の地域においてインフラ整備需要が中長期的に増加していくことが予想されます。

この様な環境下、業績伸展を図るため、遵法精神の徹底、内部統制の強化等を経営の基本に、『海外事業の展開』、『新規事業の開発』を通じた成長基盤の構築と、『メンテナンス事業の強化』、『新たなモノづくりの推進』による収益基盤の強化を事業施策の柱に据え、技術開発及び人材育成の推進、グループ経営の強化等により、成長性の創造と収益性の向上を兼ね備えたメーカーを目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、グループの総力を結集し企業価値の増大と体質強化を図るため、下記の事業施策に積極的に取り組んでまいります。また、遵法精神の徹底、内部統制機能の更なる強化を行ってまいります。

(1) 海外事業において、アジア市場での事業拡大を重点課題とし、販売チャンネルの拡充、現地生産及び部品調達を本格化すると共に海外企業との技術・業務提携等を積極的に推進し、一層のグローバル化を図るとともに、日工（上海）工程機械有限公司を戦略拠点に、中国及びアジア地域でのリーディングカンパニーを目指します

(2) 新規事業の開発として、搬送環境事業分野でエンジニアリング力の強化を含め多様化したコンベヤ市場への進出及び当社の技術力が発揮できる環境関連領域で積極的な営業活動を行なうと共に、当社グループが保有するコア技術、製造技術及び製造設備を活用し、将来の収益の柱となる新事業や新製品の開発を目指します。

(3) 国内建設機械関連事業においては、環境負荷の低減や資源効率の改善が可能な製品等の開発による差別化に加え、「リモートメンテナンスサービス」等独自の情報サービスシステムの充実、サービス体制の充実によりメンテナンスサービス事業の質を高め、更なるシェア拡大を目指します。

(4) メーカーとして「新たなモノづくり」に積極的に取り組み、技術継承・人材育成を推進し、価格競争力・収益力のあるグローバルな視点での生産システムを構築すると共に、製造技術・設備を活用した当社製品以外の製品を生産するサプライヤー事業の推進等により、安定的な収益源の確保を目指します。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,359	6,667
受取手形及び売掛金	9,035	9,486
有価証券	507	—
商品及び製品	1,219	1,176
仕掛品	1,906	1,586
原材料及び貯蔵品	700	663
繰延税金資産	245	261
その他	762	892
貸倒引当金	△30	△24
流動資産合計	18,705	20,710
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,282	1,469
機械装置及び運搬具（純額）	768	675
工具、器具及び備品（純額）	452	339
土地	1,181	1,181
建設仮勘定	160	3
その他（純額）	47	40
有形固定資産合計	3,892	3,709
無形固定資産		
のれん	178	28
その他	202	195
無形固定資産合計	381	224
投資その他の資産		
投資有価証券	5,969	6,204
出資金	1,050	1,033
長期貸付金	0	—
繰延税金資産	1,665	1,529
その他	1,915	1,407
貸倒引当金	△165	△205
投資その他の資産合計	10,435	9,969
固定資産合計	14,708	13,903
資産合計	33,414	34,613

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,426	2,698
短期借入金	2,270	2,912
未払法人税等	56	244
未払金	1,624	1,557
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	289	287
役員賞与引当金	1	4
受注損失引当金	12	4
その他	735	678
流動負債合計	7,419	8,388
固定負債		
長期借入金	—	185
退職給付引当金	2,044	2,018
役員退職慰労引当金	310	130
長期リース資産減損勘定	140	47
その他	179	606
固定負債合計	2,674	2,988
負債合計	10,093	11,377
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,197	9,197
資本剰余金	7,808	7,808
利益剰余金	6,312	6,185
自己株式	△64	△66
株主資本合計	23,253	23,124
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△56	188
為替換算調整勘定	89	△77
評価・換算差額等合計	33	111
少数株主持分	33	—
純資産合計	23,320	23,236
負債純資産合計	33,414	34,613

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	23,856	23,971
売上原価	18,290	18,090
売上総利益	5,565	5,881
販売費及び一般管理費	5,664	5,615
営業利益	△98	265
営業外収益		
受取利息	97	99
受取配当金	71	51
有価証券売却益	0	5
持分法による投資利益	385	481
その他	97	141
営業外収益合計	654	779
営業外費用		
支払利息	41	38
損害賠償金	5	—
為替差損	—	66
土壌調査費用	—	14
その他	26	26
営業外費用合計	73	145
経常利益	482	899
特別利益		
投資有価証券売却益	12	23
貸倒引当金戻入額	—	4
その他	—	0
特別利益合計	12	28
特別損失		
投資有価証券売却損	23	2
投資有価証券評価損	266	148
損害賠償金	—	170
減損損失	140	175
貸倒引当金繰入額	—	58
事業整理損	—	9
為替差損	266	—
関係会社整理損	24	—
役員退職慰労金	18	—
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	4	—
その他	10	—
特別損失合計	754	564
税金等調整前当期純利益	△259	363
法人税、住民税及び事業税	133	265
過年度法人税等	△13	21
法人税等調整額	113	△47
法人税等合計	233	238
少数株主利益	6	—
当期純利益	△499	124

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	9,197	9,197
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,197	9,197
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	7,808	7,808
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,808	7,808
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	7,063	6,312
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	0	—
当期変動額		
剰余金の配当	△251	△251
当期純利益	△499	124
当期変動額合計	△751	△127
当期末残高	6,312	6,185
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△61	△64
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△1
当期変動額合計	△3	△1
当期末残高	△64	△66
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	24,007	23,253
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	0	—
当期変動額		
剰余金の配当	△251	△251
当期純利益	△499	124
自己株式の取得	△3	△1
当期変動額合計	△754	△128
当期末残高	23,253	23,124

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	372	△56
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△428	245
当期変動額合計	△428	245
当期末残高	△56	188
為替換算調整勘定		
前期末残高	190	89
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△101	△166
当期変動額合計	△101	△166
当期末残高	89	△77
評価・換算差額等合計		
前期末残高	562	33
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△529	78
当期変動額合計	△529	78
当期末残高	33	111
少数株主持分		
前期末残高	—	33
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33	△33
当期変動額合計	33	△33
当期末残高	33	—
純資産合計		
前期末残高	24,570	23,320
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	0	—
当期変動額		
剰余金の配当	△251	△251
当期純利益	△499	124
自己株式の取得	△3	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△496	45
当期変動額合計	△1,250	△83
当期末残高	23,320	23,236

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	△259	363
減価償却費	533	590
減損損失	140	175
のれん償却額	35	35
持分法による投資損益 (△は益)	△385	△481
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△25	34
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8	△26
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△17	△180
受取利息及び受取配当金	△169	△151
支払利息	41	38
為替差損益 (△は益)	261	11
有価証券売却損益 (△は益)	△0	△5
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	277	126
売上債権の増減額 (△は増加)	1,490	△443
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,044	443
仕入債務の増減額 (△は減少)	△156	292
その他	381	356
小計	1,109	1,178
利息及び配当金の受取額	360	436
利息の支払額	△42	△39
法人税等の支払額	△284	△123
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,142	1,452
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△348	△367
定期預金の払戻による収入	597	474
有価証券の取得による支出	△297	—
有価証券の売却による収入	140	420
投資有価証券の取得による支出	△618	△1,387
投資有価証券の売却による収入	890	1,429
有形及び無形固定資産の取得による支出	△721	△716
有形固定資産の売却による収入	0	0
貸付金の回収による収入	2	0
関係会社株式の取得による支出	△126	△27
その他	△212	409
投資活動によるキャッシュ・フロー	△692	235
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	593	642
長期借入れによる収入	—	380
長期借入金の返済による支出	△193	△188
自己株式の取得による支出	△3	△1
配当金の支払額	△251	△251
少数株主からの払込みによる収入	26	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△5	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	164	567
現金及び現金同等物に係る換算差額	△117	10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	497	2,265
現金及び現金同等物の期首残高	3,786	4,284
現金及び現金同等物の期末残高	4,284	6,550

## 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項  
連結子会社の数 9社  
日工電子工業(株)、日工マシナリー(株)、トンボ工業(株)、日工セック(株)、日工興産(株)、日工ダイヤクリート(株)、(株)前川工業所、ニッコーバウマシーネン(有)、日工(上海)工程機械有限公司  
日工(タイランド)(株)については、当連結会計年度において清算を行ったため、連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項  
持分法適用の関連会社数 1社  
ベニングホーヘン(有・合)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項  
連結子会社のうち、ニッコーバウマシーネン(有)、日工(上海)工程機械有限公司の決算日は12月31日であります。  
連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項  
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  
① 有価証券  
その他有価証券  
時価のあるもの  
決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております)  
時価のないもの  
総平均法による原価法  
② デリバティブ 時価法  
③ たな卸資産  
主として後入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)  
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  
① 有形固定資産(リース資産を除く)  
当社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物及び構築物 5~50年  
機械装置及び運搬具 2~13年  
工具、器具及び備品 2~15年  
在外連結子会社は、定額法を採用しております。  
② 無形固定資産(リース資産を除く)  
定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。  
③ リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。  
(3) 重要な引当金の計上基準  
① 貸倒引当金  
貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。  
② 賞与引当金  
従業員の賞与支給に備えるため当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。  
③ 役員賞与引当金  
一部の国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

④ 受注損失引当金

受注工事案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注工事案件に係る損失見込額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

⑥ 役員退職慰労引当金

当社の執行役員及び国内連結子会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(追加情報)

当社は平成21年6月25日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、打切り支給額の未払額を固定負債の「その他」に含めて計上しております。

また、従来役員退職慰労引当金に含めて計上しておりました執行役員に係る退職慰労引当金につきましては引き続き執行役員退職慰労金制度は継続することとし、「役員退職慰労引当金」に含めて計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

製品輸出による外貨建売上債権

③ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんの償却については、子会社等投資ごとに投資効果の発現する期間を見積もり、15年以内で均等償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1. 有形固定資産減価償却累計額	8,300百万円	8,718百万円

2. 保証債務

次の会社のリース会社との契約について債務保証を行っております。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
丸義興業	12百万円	9百万円
有限会社光コンクリートポンプ	20百万円	16百万円
新晃圧送	15百万円	12百万円
安陽鑫通工程機械有限公司	19百万円	—
黒龍江省五通機械設備有限公司	33百万円	11百万円
江蘇駿豪建设工程有限公司	34百万円	18百万円
江蘇佳宇建设工程有限公司	—	38百万円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
給料及び手当	2,268百万円	2,290百万円
賞与引当金繰入額	120百万円	120百万円
役員賞与引当金繰入額	1百万円	5百万円
役員退職慰労引当金繰入額	66百万円	35百万円
退職給付費用	105百万円	99百万円
運賃	700百万円	667百万円
減価償却費	207百万円	231百万円
貸倒引当金繰入額	5百万円	2百万円
試験研究費	231百万円	251百万円

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	231百万円	251百万円

3. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
山口県下関市	コンクリートポンプ事業	建物及び構築物	7
		機械装置及び運搬具	36
		工具、器具及び備品	9
		有形固定資産計	52
		のれん	114
		その他	8
		無形固定資産計	122
		減損損失額合計	175

当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている業績管理上の事業区分ごとに、グルーピングを行っております。

上記資産については、予想しえない市況の変化に伴い当初想定していた収益が見込めなくなったため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(175百万円)として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、他の転用や売却が困難なことから、ゼロとして評価しております。

4. 貸倒引当金繰入額

当社の元従業員が不適切な取引を行ったことにより発生した未収入金に対して計上したものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	42,197,397	—	—	42,197,397

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	206,302	12,994	—	219,296

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加12,994株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	125	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	125	3.00	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	125	利益剰余金	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	42,197,397	—	—	42,197,397

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	219,296	5,135	—	224,431

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加5,135株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	125	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	125	3.00	平成21年9月30日	平成21年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	125	利益剰余金	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金勘定	4,359百万円	6,667百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△74百万円	△117百万円
取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	—百万円	—百万円
現金及び現金同等物	4,284百万円	6,550百万円

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	建設機械関連 事業(百万 円)	環境及び産業 機械他関連事 業(百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万 円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,986	5,869	23,856	—	23,856
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	17,986	5,869	23,856	—	23,856
営業費用	17,743	5,424	23,168	786	23,954
営業利益	242	445	687	(786)	△98
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	14,229	5,694	19,924	13,489	33,414
減価償却費	233	167	400	131	532
資本的支出	425	166	591	135	726

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	建設機械関連 事業(百万 円)	環境及び産業 機械他関連事 業(百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万 円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,777	5,194	23,971	—	23,971
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	18,777	5,194	23,971	—	23,971
営業費用	17,978	4,854	22,833	873	23,706
営業利益	798	340	1,138	(873)	265
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	14,032	5,304	19,337	15,275	34,613
減価償却費	286	154	441	148	590
資本的支出	595	64	659	66	726

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。なお、メンテナンスサービスについては該当する製品の事業区分に含めております。

## 2. 各事業の主な製品

- (1) 建設機械関連事業……………アスファルトプラント・リサイクルプラント・コンクリートプラント・コンクリートポンプ・破砕機
- (2) 環境及び産業機械他関連事業…環境及び再資源化プラント・各種コンベヤシステム・仮設機材・小型コンクリートミキサ・ショベル・スコップ・水門等

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、786百万円及び873百万円であります。その主なものは、提出会社の企画・管理等の部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、13,489百万円及び15,275百万円であります。その主なものは、提出会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

## 5. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)③に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。これにより、営業利益が「建設機械関連事業」については32百万円、「環境及び産業機械他関連事業」については2百万円減少しております。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位 百万円)		(単位 百万円)
	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	129	賞与引当金	129
退職給付引当金	829	退職給付引当金	819
役員退職慰労引当金	126	長期未払金	69
貸倒引当金	84	役員退職慰労引当金	53
棚卸資産評価損	18	貸倒引当金	97
未払事業税	1	棚卸資産評価損	25
有価証券評価損	232	未払事業税	23
繰越欠損金	264	有価証券評価損	268
減損損失	56	繰越欠損金	334
その他有価証券評価差額金	115	減損損失	71
未実現利益	291	損害賠償金	60
その他	76	繰越外国税額控除	17
繰延税金資産 小計	2,228	未実現利益	300
評価性引当額	△317	その他	72
繰延税金資産 合計	1,911	繰延税金資産 小計	2,342
繰越税金負債		評価性引当額	△500
特別償却準備金	△0	繰延税金資産 合計	1,842
固定資産圧縮積立金	△0	繰延税金負債	
その他	△0	固定資産圧縮積立金	△0
繰延税金負債 合計	△1	その他有価証券評価差額金	△51
繰延税金資産の純額	1,910	その他	△0
		繰延税金負債 合計	△51
		繰延税金資産の純額	1,790

(注) 当連結会計年度及び前連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	245	流動資産－繰延税金資産	261
固定資産－繰延税金資産	1,665	固定資産－繰延税金資産	1,529
流動負債－繰延税金負債	△0	流動負債－繰延税金負債	△0
固定負債－繰延税金負債	－	固定負債－繰延税金負債	－

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位 %)	(単位 %)
前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
前連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	40.6
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.1
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △27.3
	住民税均等割等 9.4
	修正申告等追加分 9.1
	外形標準課税 0.6
	租税公課 3.7
	子会社売上高相殺消去 31.9
	受取配当金等連結相殺消去 25.9
	持分法による投資損益 △53.8
	外国税額控除 △25.8
	評価性引当額 68.8
	その他 △20.3
	法定実行税率 40.6
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 65.8

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
① 退職給付債務 (百万円)	△3,285	△3,164
② 年金資産 (百万円)	1,077	1,081
③ 未積立退職給付債務 (百万円) (①+②)	△2,207	△2,082
④ 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	—	—
⑤ 未認識数理計算上の差異 (百万円)	59	△28
⑥ 未認識過去勤務債務 (百万円)	103	92
⑦ 連結貸借対照表計上額純額 (百万円) (③+④+⑤+⑥)	△2,044	△2,018
⑧ 前払年金費用 (百万円)	—	—
⑨ 退職給付引当金 (百万円) (⑦-⑧)	△2,044	△2,018

前連結会計年度  
(平成21年3月31日)

(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度  
(平成22年3月31日)

(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
① 勤務費用 (百万円) (注)	162	155
② 利息費用 (百万円)	70	63
③ 期待運用収益 (百万円)	△25	△20
④ 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	31	23
⑤ 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	11	11
⑥ 退職給付費用 (百万円) (①+②+③+④+⑤)	250	232

前連結会計年度  
(平成21年3月31日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

当連結会計年度  
(平成22年3月31日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
② 割引率 (%)	2.0	同左
③ 期待運用収益率 (%)	2.0	同左
④ 過去勤務債務の額の処理年数	同左	同左
	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数(13年)による定額法により費用処理することとしております。	
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	同左	同左
	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数(13年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。	

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

前連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引及び重要な関連会社に関する注記が開示対象に追加されております。

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万ユーロ)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	ベニング ホーヘン (有・合)	ドイツ モーゼル・ ミュールハ イム	10	建設機械 の製造販 売	30	資本提携	配当金 の受取	-	未収入金	473

(2) 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社であるベニングホーヘン(有・合)の要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	11,135百万円
固定資産合計	3,289百万円
流動負債合計	10,755百万円
固定負債合計	一百万円
純資産合計	3,669百万円
売上高	25,951百万円
税引前当期純利益金額	2,116百万円
当期純利益金額	1,848百万円

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万ユーロ)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	ベニング ホーヘン (有・合)	ドイツ モーゼル・ ミュールハ イム	10	建設機械 の製造販 売	30	資本提携	配当金 の受取	189	未収入金	603

(2) 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社であるベニングホーヘン(有・合)の要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	9,129百万円
固定資産合計	2,805百万円
流動負債合計	8,369百万円
固定負債合計	一百万円
純資産合計	3,565百万円
売上高	24,149百万円
税引前当期純利益金額	2,057百万円
当期純利益金額	1,782百万円



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	554円74銭	1株当たり純資産額	553円61銭
1株当たり当期純利益金額	△11円89銭	1株当たり当期純利益金額	2円96銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (百万円)	△499	124
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	△499	124
普通株式の期中平均株式数 (株)	41,986,063	41,974,956
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	—
(うち、ストックオプション (株))	( — )	( — )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

以下の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

- ・リース取引
- ・金融商品
- ・有価証券
- ・デリバティブ取引

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,648	5,257
受取手形	3,132	2,549
売掛金	4,507	4,845
有価証券	507	—
製品	255	279
仕掛品	1,207	943
原材料及び貯蔵品	355	354
前払費用	30	21
繰延税金資産	239	215
短期貸付金	36	—
未収入金	308	331
その他	80	74
貸倒引当金	△52	△11
流動資産合計	13,259	14,861
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	924	877
構築物（純額）	111	94
機械及び装置（純額）	502	464
車両運搬具（純額）	2	2
工具、器具及び備品（純額）	164	109
土地	883	883
建設仮勘定	115	2
その他（純額）	—	3
有形固定資産合計	2,703	2,437
無形固定資産		
特許権	19	17
商標権	4	4
実用新案権	0	0
意匠権	4	4
施設利用権	0	—
電話加入権	15	15
ソフトウェア	124	136
リース資産	9	7
無形固定資産合計	178	185

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,964	6,199
関係会社株式	1,425	1,025
出資金	0	0
関係会社出資金	1,560	1,560
従業員に対する長期貸付金	0	—
関係会社長期貸付金	2,771	2,225
破産更生債権等	23	14
長期前払費用	18	24
繰延税金資産	1,323	1,192
保険積立金	722	551
長期預金	500	350
その他	398	347
貸倒引当金	△915	△1,210
投資その他の資産合計	13,796	12,283
固定資産合計	16,678	14,907
資産合計	29,938	29,769
負債の部		
流動負債		
支払手形	843	787
買掛金	1,185	1,327
短期借入金	960	960
リース債務	2	2
1年内返済予定の長期借入金	88	94
未払金	1,374	1,367
未払法人税等	37	94
未払消費税等	0	80
未払費用	86	67
前受金	181	132
預り金	299	246
前受収益	4	1
賞与引当金	227	224
受注損失引当金	12	4
流動負債合計	5,305	5,391
固定負債		
長期借入金	—	185
リース債務	8	9
関係会社投資損失引当金	—	77
退職給付引当金	1,957	1,928
役員退職慰労引当金	232	41
その他	51	226
固定負債合計	2,249	2,467
負債合計	7,554	7,858

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,197	9,197
資本剰余金		
資本準備金	7,802	7,802
その他資本剰余金	6	6
資本剰余金合計	7,808	7,808
利益剰余金		
利益準備金	849	849
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	0	0
別途積立金	4,927	4,327
繰越利益剰余金	△278	△395
利益剰余金合計	5,499	4,782
自己株式	△64	△66
株主資本合計	22,440	21,721
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△56	188
評価・換算差額等合計	△56	188
純資産合計	22,383	21,910
負債純資産合計	29,938	29,769

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	18,879	18,896
売上原価		
製品期首たな卸高	20	255
当期製品製造原価	15,077	14,772
合計	15,098	15,028
製品期末たな卸高	255	279
売上原価合計	14,842	14,748
売上総利益	4,036	4,148
販売費及び一般管理費	3,893	3,912
営業利益	142	235
営業外収益		
受取利息	71	35
有価証券利息	54	60
受取配当金	327	282
有価証券売却益	0	5
その他	80	122
営業外収益合計	534	507
営業外費用		
支払利息	15	12
固定資産処分損	4	6
損害賠償金	5	—
為替差損	—	32
土壌調査費用	—	14
その他	5	3
営業外費用合計	30	69
経常利益	646	673

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	12	23
貸倒引当金戻入額	—	4
その他	—	0
特別利益合計	12	28
特別損失		
投資有価証券売却損	23	2
投資有価証券評価損	265	148
関係会社貸倒引当金繰入額	783	255
関係会社投資損失引当金繰入額	—	77
関係会社株式評価損	141	399
損害賠償金	—	170
貸倒引当金繰入額	—	58
為替差損	167	—
関係会社整理損	24	—
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	4	—
その他	10	—
特別損失合計	1,421	1,110
税引前当期純利益	△762	△409
法人税、住民税及び事業税	27	47
過年度法人税等	△13	21
法人税等調整額	67	△12
法人税等合計	81	56
当期純利益	△844	△465

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	9,197	9,197
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,197	9,197
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,802	7,802
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,802	7,802
その他資本剰余金		
前期末残高	6	6
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6	6
資本剰余金合計		
前期末残高	7,808	7,808
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,808	7,808
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	849	849
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	849	849
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	0	0
別途積立金		
前期末残高	4,927	4,927
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△600
当期変動額合計	—	△600
当期末残高	4,927	4,327
繰越利益剰余金		
前期末残高	817	△278
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
別途積立金の取崩	—	600
剰余金の配当	△251	△251
当期純利益	△844	△465

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額合計	△1,095	△116
当期末残高	△278	△395
利益剰余金合計		
前期末残高	6,595	5,499
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△251	△251
当期純利益	△844	△465
当期変動額合計	△1,096	△717
当期末残高	5,499	4,782
自己株式		
前期末残高	△61	△64
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△1
当期変動額合計	△3	△1
当期末残高	△64	△66
株主資本合計		
前期末残高	23,539	22,440
当期変動額		
剰余金の配当	△251	△251
当期純利益	△844	△465
自己株式の取得	△3	△1
当期変動額合計	△1,099	△718
当期末残高	22,440	21,721
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	372	△56
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△428	245
当期変動額合計	△428	245
当期末残高	△56	188
評価・換算差額等合計		
前期末残高	372	△56
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△428	245
当期変動額合計	△428	245
当期末残高	△56	188
純資産合計		
前期末残高	23,911	22,383
当期変動額		
剰余金の配当	△251	△251
当期純利益	△844	△465
自己株式の取得	△3	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△428	245
当期変動額合計	△1,528	△473
当期末残高	22,383	21,910



## 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式  
総平均法による原価法
  - (2) その他有価証券
    - ① 時価のあるもの  
決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております）
    - ② 時価のないもの  
総平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法  
デリバティブ 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 製品、原材料、貯蔵品  
後入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
  - (2) 仕掛品  
先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5～50年
機械装置及び運搬具	2～13年
工具、器具及び備品	2～15年
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
  - (3) リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
  - (3) 受注損失引当金  
受注工事案件に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注工事案件に係る損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)

(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

(5) 役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当事業年度末における要支給額を計上しております。

(追加情報)

当社は平成21年6月25日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、打切り支給額の未払額を固定負債の「その他」に含めて計上しております。

また、従来役員退職慰労引当金に含めて計上しておりました執行役員に係る退職慰労引当金につきましては引き続き執行役員退職慰労金制度は継続することとし、「役員退職慰労引当金」に計上しております。

(6) 関係会社投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

製品輸出による外貨建売上債権

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。

9. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計処理方法の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

	(前事業年度)	(当事業年度)
1 有形固定資産の減価償却累計額	6,983百万円	7,175百万円

2 保証債務

次の関係会社の借入金につき債務保証を行っております。

	(前事業年度)	(当事業年度)
日工(上海)工程機械有限公司	657百万円	740百万円

次の会社のリース会社との契約について債務保証を行っております。

	(前事業年度)	(当事業年度)
安陽鑫通工程機械有限公司	19百万円	—百万円
黒龍江省五通機械設備有限公司	33百万円	11百万円
江蘇駿豪建設工程有限公司	34百万円	18百万円
江蘇佳宇建設工程有限公司	—百万円	38百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	206,302	12,994	—	219,296

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加12,994株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	219,296	5,135	—	224,431

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,135株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	(単位 百万円)		(単位 百万円)
	前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	103	賞与引当金	101
退職給付引当金	794	退職給付引当金	782
役員退職慰労引当金	94	長期未払金	69
貸倒引当金	401	役員退職慰労引当金	16
棚卸資産評価損	18	貸倒引当金	505
未払事業税	1	棚卸資産評価損	25
有価証券評価損	231	未払事業税	14
関係会社株式評価損	86	有価証券評価損	267
繰越欠損金	63	関係会社株式評価損	236
その他有価証券評価差額金	115	損害賠償金	60
その他	72	繰越外国税額控除	17
繰延税金資産 小計	1,983	その他	101
評価性引当額	△419	繰延税金資産 小計	2,200
繰延税金資産 合計	1,563	評価性引当額	△740
繰延税金負債		繰延税金資産 合計	1,459
固定資産圧縮積立金	△0	繰延税金負債	
繰延税金負債 合計	△0	固定資産圧縮積立金	△0
繰延税金資産の純額	1,563	その他有価証券評価差額金	△51
		繰延税金負債 合計	△51
		繰延税金資産の純額	1,408

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位 %)		(単位 %)
	前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)
前事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。		当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 533円23銭	1株当たり純資産額 522円2銭
1株当たり当期純利益金額 △20円11銭	1株当たり当期純利益金額 △11円8銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (百万円)	△844	△465
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	△844	△465
普通株式の期中平均株式数 (株)	41,986,063	41,974,956
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	—
(うち、ストックオプション (株))	( — )	( — )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表取締役の変動

退任予定代表取締役

代表取締役会長 岸 勝

なお、岸 勝氏は当社相談役に就任する予定であります。

#### ② 退任予定日

平成22年6月25日

#### ③ その他の役員の変動

該当事項はありません。

### (2) その他

該当事項はありません。